

平成30年度

統一的な基準による財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書



福島県二本松市

目次

財務書類について	1
一般会計等財務書類	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6
注記	7
全体財務書類	
貸借対照表	11
行政コスト計算書	12
純資産変動計算書	13
資金収支計算書	14
注記	15
連結財務書類	
貸借対照表	19
行政コスト計算書	20
純資産変動計算書	21
資金収支計算書	22
注記	23
財務書類の用語・科目説明	26

財務書類について

1 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の試算や債務の実態をつかみにくいことから、民間企業で採用されている「発生主義会計」的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

本市では、平成28年度決算から、総務省から示された「統一的な基準」による財務書類の作成をすることで、類似団体との比較による財政状況の分析や、予算編成、公共施設のマネジメントへの活用等を行い、より良い市政運営へつなげていきます。

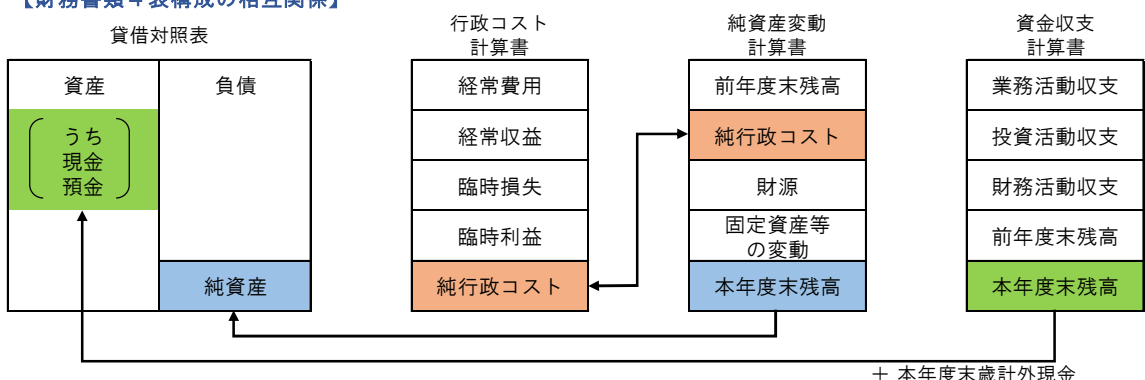
地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく公表できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体運営の強化が可能になる。

2 財務書類4表の種類と関連性

財務書類は「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表から構成されています。4表の関係は下図のとおりです。

【財務書類4表構成の相互関係】



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3 財務書類の範囲（平成30年度決算）

二本松市における財務書類の範囲は下図のとおりです。

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計		
				土地取得特別会計		
				国民健康保険特別会計（事業勘定）		
				国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		
				介護保険特別会計（保健事業勘定）		
				介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		
				後期高齢者医療特別会計		
				茂原財産区特別会計		
				田沢財産区特別会計		
				石平財産区特別会計		
				針道財産区特別会計		
				小手森財産区会計		
				工業団地造成事業特別会計		
				水道事業会計		
				下水道事業会計		
				工業団地造成事業会計		
				宅地造成事業会計		
				岩代簡易水道事業特別会計		
				東和簡易水道事業特別会計		
				安達下水道事業特別会計		
				岩代下水道事業特別会計		
				公設地方卸売市場特別会計		
				佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計		
			一部事務組合	安達地方広域行政組合	第三セクタ等	安達地域農業振興公社
				福島県後期高齢者医療広域連合		二本松菊栄会
				福島県市民交通災害共済組合		二本松市振興公社
				福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)		
	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)					
	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務労災補償特別会計)					

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:二本松市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	123,837,537	固定負債	33,467,970
有形固定資産	117,612,810	地方債	29,855,170
事業用資産	44,485,903	長期未払金	-
土地	18,812,157	退職手当引当金	3,612,800
立木竹	150,560	損失補償等引当金	-
建物	66,699,086	その他	-
建物減価償却累計額	-42,889,570	流動負債	5,496,718
工作物	9,494,347	1年内償還予定地方債	2,985,135
工作物減価償却累計額	-7,823,341	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	297,499
航空機	-	預り金	2,214,084
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	38,964,688
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	42,663	固定資産等形成分	129,507,940
インフラ資産	71,999,892	余剰分(不足分)	-34,905,603
土地	4,437,414		
建物	2,923,853		
建物減価償却累計額	-1,810,378		
工作物	158,469,557		
工作物減価償却累計額	-92,020,554		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,022,836		
物品減価償却累計額	-2,895,821		
無形固定資産	204,328		
ソフトウェア	204,328		
その他	-		
投資その他の資産	6,020,399		
投資及び出資金	1,958,173		
有価証券	3,989		
出資金	1,954,184		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	610,058		
長期貸付金	100,287		
基金	3,403,479		
減債基金	-		
その他	3,403,479		
その他	-		
徴収不能引当金	-51,599		
流動資産	9,729,488		
現金預金	3,873,887		
未収金	188,631		
短期貸付金	-		
基金	5,670,404		
財政調整基金	3,762,549		
減債基金	1,907,855		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,433		
資産合計	133,567,025	純資産合計	94,602,337
		負債及び純資産合計	133,567,025

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:二本松市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	28,236,380
業務費用	17,504,042
人件費	3,776,915
職員給与費	3,177,124
賞与等引当金繰入額	297,499
退職手当引当金繰入額	-
その他	302,291
物件費等	13,461,356
物件費	8,081,548
維持補修費	677,894
減価償却費	4,701,914
その他	-
その他の業務費用	265,771
支払利息	168,505
徴収不能引当金繰入額	7,094
その他	90,172
移転費用	10,732,338
補助金等	5,489,520
社会保障給付	2,843,724
他会計への繰出金	2,347,589
その他	51,505
経常収益	862,430
使用料及び手数料	376,401
その他	486,029
純経常行政コスト	27,373,951
臨時損失	151,286
災害復旧事業費	151,286
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	245,041
資産売却益	245,041
その他	-
純行政コスト	27,280,195

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名：二本松市
会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	96,033,887	131,419,738	-35,385,851	
純行政コスト(△)	-27,280,195		-27,280,195	
財源	25,848,645		25,848,645	
税金等	17,350,123		17,350,123	
国県等補助金	8,498,522		8,498,522	
本年度差額	-1,431,550		-1,431,550	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,904,361	1,904,361	
有形固定資産等の増加		3,264,080	-3,264,080	
有形固定資産等の減少		-4,701,914	4,701,914	
貸付金・基金等の増加		1,611,318	-1,611,318	
貸付金・基金等の減少		-2,077,845	2,077,845	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
その他	-	-7,437	7,437	
本年度純資産変動額	-1,431,550	-1,911,798	480,248	
本年度末純資産残高	94,602,337	129,507,940	-34,905,603	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:二本松市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,528,575
業務費用支出	12,796,237
人件費支出	3,778,118
物件費等支出	8,759,442
支払利息支出	168,505
その他の支出	90,172
移転費用支出	10,732,338
補助金等支出	5,489,520
社会保障給付支出	2,843,724
他会計への繰出支出	2,347,589
その他の支出	51,505
業務収入	23,899,191
税金等収入	17,336,687
国県等補助金収入	5,925,214
使用料及び手数料収入	370,903
その他の収入	266,387
臨時支出	151,286
災害復旧事業費支出	151,286
その他の支出	-
臨時収入	54,270
業務活動収支	273,600
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,857,298
公共施設等整備費支出	3,016,423
基金積立金支出	1,122,733
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	718,142
その他の支出	-
投資活動収入	4,850,526
国県等補助金収入	2,519,038
基金取崩収入	1,326,981
貸付金元金回収収入	755,062
資産売却収入	249,445
その他の収入	-
投資活動収支	-6,772
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,930,795
地方債償還支出	2,930,795
その他の支出	-
財務活動収入	2,836,462
地方債発行収入	2,836,462
その他の収入	-
財務活動収支	-94,333
本年度資金収支額	172,495
前年度末資金残高	1,487,308
本年度末資金残高	1,659,803
前年度末歳計外現金残高	3,207,923
本年度歳計外現金増減額	-993,840
本年度末歳計外現金残高	2,214,084
本年度末現金預金残高	3,873,887

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産……………定額法
(ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - …リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています)。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・土地取得特別会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.2%	51.6%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当事項はありません。

(6) 過年度修正等に関する事項
該当事項はありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	64,346千円
繰越明許費	3,721,244千円
事故繰越	3,590千円
合計	3,789,180千円

(8) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

② 内訳

該当事項はありません。

(9) 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

(10) 基金借入金(繰替運用)

該当事項はありません。

(11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 29,458,196千円

(12) 将来負担に関する情報

将来負担額	46,640,357千円
充当可能財源等	39,424,576千円
標準財政規模	16,814,654千円
算入公債費等の額	2,843,612千円

(13) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当事項はありません。

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:二本松市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	147,796,203	固定負債	53,006,606
有形固定資産	138,965,933	地方債等	43,248,474
事業用資産	44,691,723	長期未払金	-
土地	18,958,687	退職手当引当金	3,824,948
立木竹	150,560	損失補償等引当金	-
建物	66,988,728	その他	5,933,184
建物減価償却累計額	-43,119,922	流動負債	6,691,953
工作物	9,494,347	1年内償還予定地方債等	3,909,692
工作物減価償却累計額	-7,823,341	未払金	231,992
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	330,499
航空機	-	預り金	2,219,770
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	59,698,559
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	42,663	固定資産等形成分	153,466,607
インフラ資産	92,767,059	余剰分(不足分)	-51,240,702
土地	5,454,820	他団体出資等分	-
建物	4,584,649		
建物減価償却累計額	-2,853,250		
工作物	187,475,538		
工作物減価償却累計額	-102,045,582		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	150,883		
物品	5,436,427		
物品減価償却累計額	-3,929,276		
無形固定資産	1,571,781		
ソフトウェア	241,826		
その他	1,329,955		
投資その他の資産	7,258,490		
投資及び出資金	1,969,942		
有価証券	3,989		
出資金	1,965,953		
その他	-		
長期延滞債権	1,028,797		
長期貸付金	100,287		
基金	4,247,422		
減債基金	-		
その他	4,247,422		
その他	-		
徴収不能引当金	-87,958		
流動資産	14,128,261		
現金預金	8,006,001		
未収金	450,810		
短期貸付金	-		
基金	5,670,404		
財政調整基金	3,762,549		
減債基金	1,907,855		
棚卸資産	11,770		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,723		
繰延資産	-	純資産合計	102,225,905
資産合計	161,924,464	負債及び純資産合計	161,924,464

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:二本松市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	39,885,468
業務費用	19,948,700
人件費	4,205,272
職員給与費	3,518,276
賞与等引当金繰入額	330,499
退職手当引当金繰入額	5,551
その他	350,946
物件費等	14,943,761
物件費	8,687,645
維持補修費	838,377
減価償却費	5,417,740
その他	-
その他の業務費用	799,667
支払利息	437,664
徴収不能引当金繰入額	12,634
その他	349,369
移転費用	19,936,768
補助金等	17,009,341
社会保障給付	2,843,724
その他	83,703
経常収益	2,281,050
使用料及び手数料	1,588,944
その他	692,106
純経常行政コスト	37,604,419
臨時損失	151,286
災害復旧事業費	151,286
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	254,257
資産売却益	254,257
その他	-
純行政コスト	37,501,447

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:二本松市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	103,071,901	154,497,153	-51,425,252	-
純行政コスト(△)	-37,501,447		-37,501,447	-
財源	36,591,355		36,591,355	-
税収等	21,863,038		21,863,038	-
国県等補助金	14,728,317		14,728,317	-
本年度差額	-910,092		-910,092	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,014,497	1,014,497	
有形固定資産等の増加		4,550,506	-4,550,506	
有形固定資産等の減少		-5,428,088	5,428,088	
貸付金・基金等の増加		1,943,761	-1,943,761	
貸付金・基金等の減少		-2,080,676	2,080,676	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	64,096	-16,050	80,146	
本年度純資産変動額	-845,996	-1,030,546	184,551	-
本年度末純資産残高	102,225,905	153,466,607	-51,240,702	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 二本松市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,444,192
業務費用支出	14,507,424
人件費支出	4,196,496
物件費等支出	9,529,986
支払利息支出	437,664
その他の支出	343,278
移転費用支出	19,936,768
補助金等支出	17,009,341
社会保障給付支出	2,843,724
その他の支出	83,703
業務収入	35,873,622
税収等収入	21,703,975
国県等補助金収入	12,155,009
使用料及び手数料収入	1,577,802
その他の収入	436,836
臨時支出	151,286
災害復旧事業費支出	151,286
その他の支出	-
臨時収入	54,270
業務活動収支	1,332,415
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,407,100
公共施設等整備費支出	4,233,782
基金積立金支出	1,455,177
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	718,142
その他の支出	-
投資活動収入	4,895,905
国県等補助金収入	2,540,324
基金取崩収入	1,330,323
貸付金元金回収収入	755,062
資産売却収入	258,661
その他の収入	11,535
投資活動収支	-1,511,196
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,823,973
地方債等償還支出	3,823,973
その他の支出	-
財務活動収入	3,996,158
地方債等発行収入	3,937,461
その他の収入	58,698
財務活動収支	172,186
本年度資金収支額	-6,595
前年度末資金残高	5,798,512
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,791,917
前年度末歳計外現金残高	3,207,923
本年度歳計外現金増減額	-993,840
本年度末歳計外現金残高	2,214,084
本年度末現金預金残高	8,006,001

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています)。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計(事業勘定)	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計(保険事業勘定)	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
茂原財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
田沢財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
石平財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
針道財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
小手森財産区会計	特別会計	全部連結	—
工業団地造成事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計(法適)	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計(法適)	全部連結	—
工業団地造成事業会計	地方公営企業会計(法適)	全部連結	—
宅地造成事業会計	地方公営企業会計(法適)	全部連結	—
岩代簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計(法非適)	全部連結	—
東和簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計(法非適)	全部連結	—
安達下水道事業特別会計	地方公営企業会計(法非適)	全部連結	—
岩代下水道事業特別会計	地方公営企業会計(法非適)	全部連結	—
公設地方卸売市場特別会計	地方公営企業会計(法非適)	全部連結	—
佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計	地方公営企業会計(法非適)	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:二本松市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	154,751,935	固定負債	53,549,629
有形固定資産	145,937,916	地方債等	43,782,720
事業用資産	51,172,177	長期未払金	-
土地	20,783,502	退職手当引当金	3,824,948
立木竹	150,560	損失補償等引当金	-
建物	75,494,680	その他	5,941,960
建物減価償却累計額	-47,132,424	流動負債	7,006,965
工作物	9,817,911	1年内償還予定地方債等	4,073,782
工作物減価償却累計額	-7,986,141	未払金	285,139
船舶	376	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-301	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	378,487
航空機	-	預り金	2,268,052
航空機減価償却累計額	-	その他	1,506
その他	-	負債合計	60,556,594
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	44,012	固定資産等形成分	160,578,501
インフラ資産	92,767,059	余剰分(不足分)	-51,324,570
土地	5,454,820	他団体出資等分	-
建物	4,584,649		
建物減価償却累計額	-2,853,250		
工作物	187,475,538		
工作物減価償却累計額	-102,045,582		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	150,883		
物品	6,709,726		
物品減価償却累計額	-4,711,045		
無形固定資産	1,589,535		
ソフトウェア	257,378		
その他	1,332,156		
投資その他の資産	7,224,484		
投資及び出資金	1,496,940		
有価証券	3,999		
出資金	1,492,941		
その他	-		
長期延滞債権	1,029,093		
長期貸付金	100,287		
基金	4,685,067		
減債基金	-		
その他	4,685,067		
その他	1,055		
徴収不能引当金	-87,958		
流動資産	15,058,590		
現金預金	8,718,515		
未収金	467,399		
短期貸付金	-		
基金	5,826,566		
財政調整基金	3,918,711		
減債基金	1,907,855		
棚卸資産	40,057		
その他	16,776		
徴収不能引当金	-10,723		
繰延資産	-	純資産合計	109,253,931
資産合計	169,810,525	負債及び純資産合計	169,810,525

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:二本松市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	49,823,563
業務費用	23,306,315
人件費	5,204,118
職員給与費	4,374,593
賞与等引当金繰入額	378,487
退職手当引当金繰入額	6,124
その他	444,914
物件費等	17,103,612
物件費	10,251,969
維持補修費	1,059,355
減価償却費	5,792,288
その他	-
その他の業務費用	998,585
支払利息	445,253
徴収不能引当金繰入額	12,634
その他	540,697
移転費用	26,517,248
補助金等	23,558,120
社会保障給付	2,843,724
その他	115,405
経常収益	3,894,754
使用料及び手数料	1,665,445
その他	2,229,309
純経常行政コスト	45,928,810
臨時損失	646,172
災害復旧事業費	527,493
資産除売却損	43,355
損失補償等引当金繰入額	-
その他	75,325
臨時利益	303,517
資産売却益	254,656
その他	48,861
純行政コスト	46,271,465

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:二本松市
会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	111,062,628	163,032,606	-51,969,978	-
純行政コスト(△)	-46,271,465		-46,271,465	-
財源	45,478,800		45,478,800	-
税収等	24,346,896		24,346,896	-
国県等補助金	21,131,905		21,131,905	-
本年度差額	-792,665		-792,665	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,159,677	1,159,677	
有形固定資産等の増加		4,640,665	-4,640,665	
有形固定資産等の減少		-5,815,028	5,815,028	
貸付金・基金等の増加		2,214,520	-2,214,520	
貸付金・基金等の減少		-2,199,833	2,199,833	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-666,050	-865,354	199,304	-
その他	-349,982	-429,074	79,092	
本年度純資産変動額	-1,808,697	-2,454,105	645,408	-
本年度末純資産残高	109,253,931	160,578,501	-51,324,570	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 二本松市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,081,698
業務費用支出	17,564,449
人件費支出	5,193,031
物件費等支出	11,348,173
支払利息支出	445,253
その他の支出	577,991
移転費用支出	26,517,248
補助金等支出	23,558,120
社会保障給付支出	2,843,724
その他の支出	115,405
業務収入	45,897,618
税収等収入	24,186,870
国県等補助金収入	18,225,159
使用料及び手数料収入	1,654,303
その他の収入	1,831,287
臨時支出	602,817
災害復旧事業費支出	527,493
その他の支出	75,325
臨時収入	480,679
業務活動収支	1,693,782
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,582,398
公共施設等整備費支出	4,314,590
基金積立金支出	1,549,666
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	718,142
その他の支出	-
投資活動収入	4,964,566
国県等補助金収入	2,540,324
基金取崩収入	1,398,585
貸付金元金回収収入	755,062
資産売却収入	259,060
その他の収入	11,535
投資活動収支	-1,617,832
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,047,425
地方債等償還支出	4,047,425
その他の支出	-
財務活動収入	4,069,002
地方債等発行収入	3,960,305
その他の収入	108,698
財務活動収支	21,577
本年度資金収支額	97,528
前年度末資金残高	6,406,375
比例連結割合変更に伴う差額	-1,370
本年度末資金残高	6,502,532
前年度末歳計外現金残高	3,209,670
本年度歳計外現金増減額	-993,687
本年度末歳計外現金残高	2,215,983
本年度末現金預金残高	8,718,515

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(地方公営企業会計適用団体)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。ただし、一部の無形固定資産は非減価償却資産であり、減価償却は行いません。

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - …リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています)。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8) 消費税等の会計処理

一部の会計及び関連団体を除いて税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
安達地方広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	59.49%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.00%
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.63%
福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.09%
福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.45%
福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.12%
安達地域農業振興公社	地方公社・第三セクター	全部連結	—
二本松菊栄会	地方公社・第三セクター	全部連結	—
二本松市振興公社	地方公社・第三セクター	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ・一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ・地方公社・第三セクターは、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

イ 内訳

該当事項はありません。

【財務書類用語・科目説明】

財務書類用語

用語	説明
財務書類	主に貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表と、これらに関連する事項についての附属明細書で構成される書類。
貸借対照表	基準日（会計年度末）時点における市の財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したもの。 市が、現在どれだけの資産を有しているか、その資産はどのような財源で賄われているか、将来世代が負担する額はどのくらいあるかが明らかになる。
行政コスト計算書	会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの。企業会計の損益計算書にあたる。 会計期間内の行政活動について税込等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかになる。
純資産変動計算書	会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの。企業会計の株主資本等変動計算書にあたる。
資金収支計算書	会計期間中の現金の流れを表示した書類。企業会計のキャッシュ・フロー計算書にあたる。 資金の増減要因が明らかになる。
現金主義会計	現金の収支に着目した会計処理原則。公金の適正な出納管理に有効である一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない。
単式簿記	経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う手法。
発生主義会計	経済事象の発生に重きを置いた会計。現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握が可能となる。
複式簿記	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う手法。資産や負債などのストック情報の把握（見える化）が可能となる。
資産	学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産。
負債	地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの。
純資産	過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくて良い財源。

1 貸借対照表

貸借対照表（借方）科目	説明
【資産の部】	学校、道路などの社会資本や、将来現金化が可能な財産
固定資産	土地や建物など長期にわたって使用される資産
有形固定資産	形を有する資産
事業用資産	有形固定資産のうち、インフラ資産及び物品以外のもの
土地	庁舎、学校、教育施設、公営住宅等の土地
立木竹	地面から生えている木や竹
建物	庁舎、学校、教育施設、公営住宅等の建物
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	駐車場、広場、防火水道等
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
船舶	ボート等
船舶減価償却累計額	船舶に計上した減価償却費の累計額
浮標等	浮標、浮棧橋等
浮標等減価償却累計額	浮標等に計上した減価償却費の累計額
航空機	飛行機等
航空機減価償却累計額	航空機に計上した減価償却費の累計額
その他減価償却累計額	その他事業用資産に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設中もしくは製作中の事業用資産
インフラ資産	道路、河川、公園、上下水道施設等
土地	インフラ資産施設が存する土地
建物	インフラ資産施設の建物
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	道路、公園、下水道等
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
その他	インフラ資産のうち科目の無い資産
その他減価償却累計額	その他インフラ資産に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設中もしくは製作中のインフラ資産
物品	車両、事務用機器、美術品等
物品減価償却累計額	物品に計上した減価償却費の累計額
無形固定資産	形の無い資産、権利等
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェアの取得・制作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金等
投資及び出資金	有価証券、出資金等
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の評価額が著しく低下した際に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定の収入未済分
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	基金のうち流動資産に区分されるもの以外
減債基金	地方債償還のための積立金で流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
その他	上記以外のその他の資産
徴収不能引当金	長期延滞債権の徴収不能実積率などにより算定した引当金

貸借対照表（借方）科目	説明
流動資産	通常1年以内に現金化及び費用化できる資産
現金預金	現金及び預金、歳計外現金
未収金	現年度に調定し現年度収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
基金	減債基金及び財政調整基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債償還のための積立金
棚卸資産	売買を目的として保有する資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	長期延滞債権の徴収不能実績率などにより算定した引当金

貸借対照表（貸方）科目	説明
【負債の部】	地方債など返済する必要がある金額で将来の世代の負担となるもの
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	将来支払う退職金のうち、当年度末に支払うべき金額
損失補償等引当金	損失補償債務等のうち将来自治体の負担となる可能性がある場合の引当金
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
1年内償還予定地方債	地方債のうち1年以内に償還を予定しているもの
未払金	支払い義務が確定しているもののうち未払いのもの
未払費用	既に提供された役務に対して未払いのもの
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与等のうち、当該年度負担分の員額
預り金	歳計外現金の残高
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	現在までの世代が負担した金額で返済する必要がない財源
固定資産等形成分	金銭以外の形態で保有される固定資産形成のために充当した資源の蓄積。地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高
余剰分（不足分）	金銭の形態で保有される地方公共団体の費消可能な資源の蓄積。マイナスの場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示す

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書科目	説明
経常費用	毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用

行政コスト計算書科目	説明
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であり、資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用による摩耗や経年劣化等に伴う資産価値減少額
その他	上記以外の物件費など
その他の業務費用	
支払利息	地方債などにかかる支払利息
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	各種団体への補助金など
社会保障給付	社会保障給費としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度に計上の発生する収益
使用料及び手数料	一定の財やサービスの対価として、使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を差し引いた行政コスト
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額、または除却した資産の除却時の帳簿価格
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する収益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益
純行政コスト	すべての費用からすべての収益を差し引いた行政コスト

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書科目	説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置
財源	純資産の財源
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など
本年度差額	財源から純行政コストを差し引いた額

純資産変動計算書科目	説明
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成等による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	上記以外の純資産及びその内部更正の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」＋「資産評価差額」＋「無償所管換等」＋「その他」
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」＋「本年度純資産変動額」

4 資金収支計算書

資金収支計算書科目	説明
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	職員給料、議員報酬、退職金などの支出
物件費等支出	物件費や維持補修費などの支出
支払利息支出	地方債などにかかる利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	各種団体への補助金等にかかる支出
社会保障給付支出	社会保障給付としての扶助費などにかかる支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出にかかる支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	地方公共団体がその活動として一定の財やサービス提供の対価による収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費にかかる支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
業務活動収支	（「業務収入」－「業務支出」）＋（「臨時収入」－「臨時支出」）

資金収支計算書科目	説明
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産などの形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立てにかかる支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金にかかる支出
貸付金支出	貸付金にかかる支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金の取崩しによる収入
貸付金元金回収収入	貸付金にかかる元金回収収入
資産売却収入	資産の売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債の償還にかかる支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」
前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	「前年度末歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」＋「本年度末歳計外現金残高」